

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年10月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤林 富二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース 1兆円 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース 1兆円 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年4月20日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成28年4月1日現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成28年8月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

<指定投資信託証券の概要>

1. A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス / 円ヘッジクラス / 円クラス
（略）

アライアンス・バーンスタイン（以下「A B」）について

（2015年12月末現在）

AB¹は、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市に拠点を有し、総額約56.2兆円²(約4,674億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。
運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

- 1 ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。
- 2 1米ドル = 120.295円(WMロイター)で換算。

(略)

<訂正後>

(略)

<指定投資信託証券の概要>

1. ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス / 円ヘッジクラス / 円クラス

(略)

アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)について

(2016年6月末現在)

AB¹は、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国48都市に拠点を有し、総額約50.2兆円²(約4,895億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。
運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

- 1 ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。
- 2 1米ドル = 102.590円(WMロイター)で換算。

(略)

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

(略)

(1) 投資リスクおよび留意事項

(略)

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成28年6月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.5%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

(2) 投資リスク管理体制

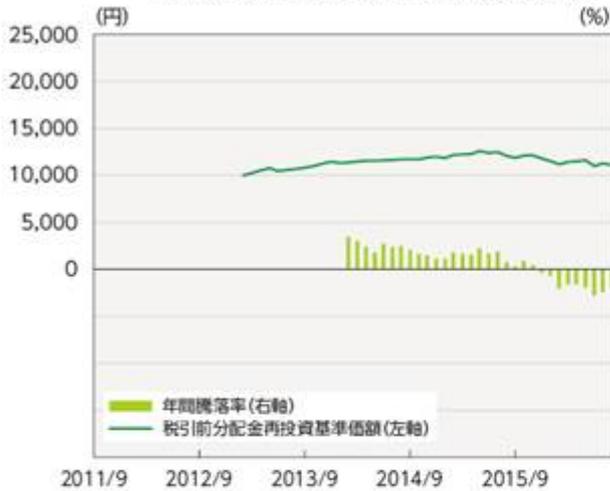
(略)

(参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移

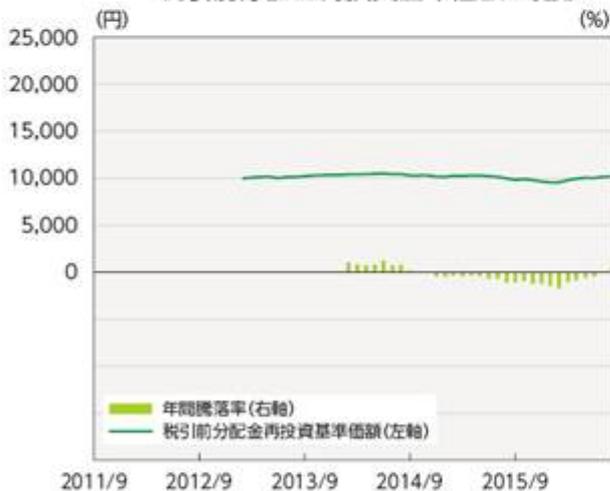


②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

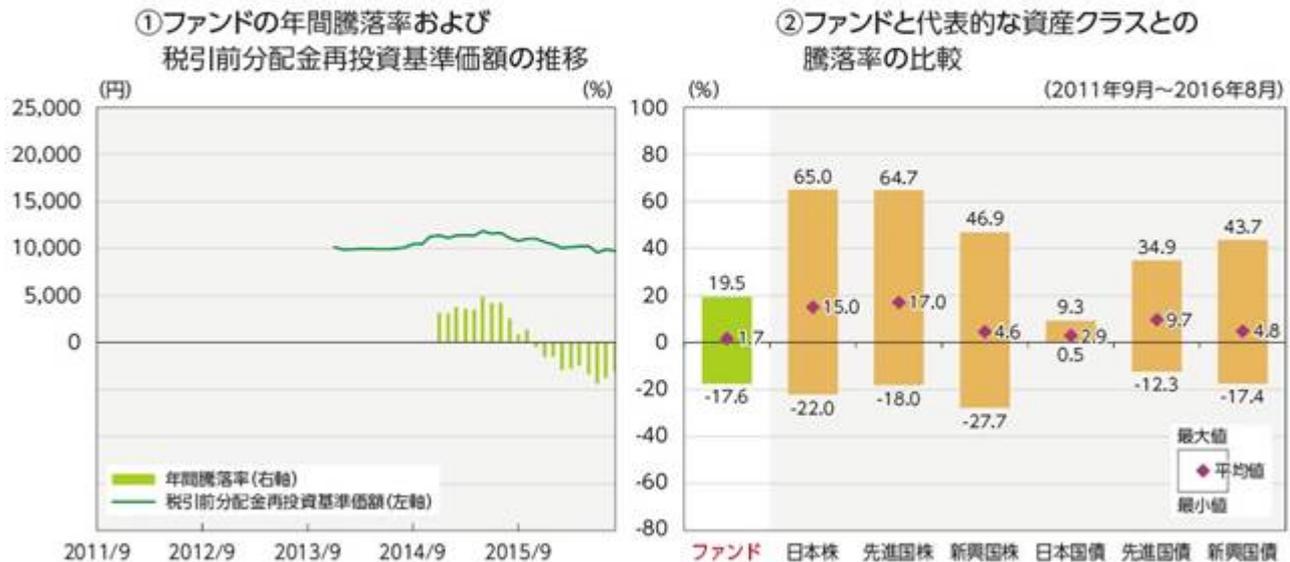
①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみでの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,250,965,551	98.32
内 ケイマン諸島	3,250,965,551	98.32
親投資信託受益証券	10,020	0.00
内 日本	10,020	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	55,594,602	1.68
純資産総額	3,306,570,173	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	231,632,847	98.41
内 ケイマン諸島	231,632,847	98.41
親投資信託受益証券	10,020	0.00
内 日本	10,020	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,734,769	1.59
純資産総額	235,377,636	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	120,202,466	97.91
内 ケイマン諸島	120,202,466	97.91
親投資信託受益証券	10,014	0.01
内 日本	10,014	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,551,607	2.08
純資産総額	122,764,087	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	40,103,073	79.64
内 日本	40,103,073	79.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,251,209	20.36
純資産総額	50,354,282	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年8月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	ABケイマン・マスター・トラ スト・ショート・デュレーション・ ハイ・イールド・ファン ド カレンシー・プレミアム・ クラス ケイマン諸島	投資信託 受益証券	48,126,803	66.3099 3,191,288,315	67.5500 3,250,965,551	- -	98.32%
2	ニッセイマネーマーケット マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	9,987	1.0033 10,020	1.0034 10,020	- -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.32
	小計		98.32
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合 計（対純資産総額比）			98.32

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	A Bケイマン・マスター・トラスト- ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ファンド 円ヘッジクラ ス ケイマン諸島	投資信託 受益証券	2,875,997	80.4299 231,316,487	80.5400 231,632,847	- -	98.41%
2	ニッセイマネーマーケット マザー ファンド 日本	親投資信 託受益証 券	9,987	1.0033 10,020	1.0034 10,020	- -	0.00%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.41
	小計		98.41
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合 計（対純資産総額比）			98.41

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年8月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	A B ケイマン・マスター・トラスト・ ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ファンド 円クラス ケイマン諸島	投資信託 受益証券	1,432,687	81.4499	83.9000	-	97.91%
				116,692,383	120,202,466	-	
2	ニッセイマネーマーケット マザー ファンド 日本	親投資信 託受益証 券	9,981	1.0033	1.0034	-	0.01%
				10,014	10,014	-	

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	97.91
	小計		97.91
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.01
	小計		0.01
合 計（対純資産総額比）			97.92

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年8月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1	平成18年度第10回 兵庫県 公募公債 日本	地方債証 券	10,000,000	100.40 10,040,460	100.40 10,040,460	2.010000 2016/11/16	19.94%
2	平成24年度第1回 あいち県 民債 日本	地方債証 券	10,000,000	100.21 10,021,516	100.21 10,021,516	0.240000 2017/7/31	19.90%
3	第81回 大阪府公募公債（5 年） 日本	地方債証 券	10,000,000	100.15 10,015,205	100.15 10,015,205	0.300000 2017/2/28	19.89%
4	第456回 名古屋市公募公債 日本	地方債証 券	8,000,000	100.09 8,007,664	100.09 8,007,664	1.820000 2016/9/20	15.90%
5	第458回 名古屋市公募公債 日本	地方債証 券	2,000,000	100.91 2,018,228	100.91 2,018,228	1.710000 2017/3/17	4.01%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
公社債券	国内	地方債証券	79.64
	小計		79.64
合計（対純資産総額比）			79.64

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

【純資産の推移】

平成28年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月22日)	2,946,599,011	2,975,025,708	1.0366	1.0466
第2特定期間末 (平成26年1月20日)	3,978,143,867	4,016,304,046	1.0425	1.0525
第3特定期間末 (平成26年7月22日)	10,164,220,207	10,266,899,373	0.9899	0.9999
第4特定期間末 (平成27年1月20日)	8,396,784,858	8,485,548,852	0.9460	0.9560
第5特定期間末 (平成27年7月21日)	6,368,640,563	6,435,930,703	0.9464	0.9564
第6特定期間末 (平成28年1月20日)	4,697,165,075	4,755,736,802	0.8020	0.8120
第7特定期間末 (平成28年7月20日)	3,555,904,669	3,604,079,605	0.7381	0.7481
平成27年8月末日	6,050,661,451	-	0.9033	-
9月末日	5,768,486,636	-	0.8772	-
10月末日	5,723,287,230	-	0.8860	-
11月末日	5,423,758,526	-	0.8756	-
12月末日	4,966,644,676	-	0.8425	-
平成28年1月末日	4,466,682,221	-	0.8129	-
2月末日	4,239,536,094	-	0.7789	-
3月末日	4,328,892,819	-	0.7858	-
4月末日	4,245,357,187	-	0.7796	-
5月末日	3,754,225,109	-	0.7780	-
6月末日	3,510,697,351	-	0.7267	-
7月末日	3,550,730,490	-	0.7347	-
8月末日	3,306,570,173	-	0.7146	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0400
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.7
第2特定期間	6.4
第3特定期間	0.7
第4特定期間	1.6
第5特定期間	6.4
第6特定期間	8.9
第7特定期間	0.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

純資産の推移

平成28年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月22日)	955,178,800	959,990,474	0.9926	0.9976
第2特定期間末 (平成26年1月20日)	474,126,218	476,528,427	0.9869	0.9919
第3特定期間末 (平成26年7月22日)	470,083,014	472,523,833	0.9630	0.9680
第4特定期間末 (平成27年1月20日)	305,398,368	307,086,705	0.9044	0.9094
第5特定期間末 (平成27年7月21日)	206,206,802	207,378,771	0.8797	0.8847
第6特定期間末 (平成28年1月20日)	159,167,767	160,176,048	0.7893	0.7943
第7特定期間末 (平成28年7月20日)	232,569,008	233,998,391	0.8135	0.8185
平成27年8月末日	190,056,857	-	0.8560	-
9月末日	183,379,533	-	0.8372	-
10月末日	183,789,000	-	0.8396	-
11月末日	172,369,650	-	0.8249	-
12月末日	162,790,053	-	0.8073	-
平成28年1月末日	160,948,886	-	0.7942	-
2月末日	160,935,794	-	0.7906	-
3月末日	164,493,216	-	0.8042	-

4月末日	166,900,320	-	0.8119	-
5月末日	166,977,639	-	0.8160	-
6月末日	172,509,921	-	0.8086	-
7月末日	229,915,522	-	0.8124	-
8月末日	235,377,636	-	0.8117	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)	
第1特定期間		0.0200
第2特定期間		0.0300
第3特定期間		0.0300
第4特定期間		0.0300
第5特定期間		0.0300
第6特定期間		0.0300
第7特定期間		0.0300

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	1.3
第2特定期間	2.4
第3特定期間	0.6
第4特定期間	3.0
第5特定期間	0.6
第6特定期間	6.9
第7特定期間	6.9

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

純資産の推移

平成28年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成26年1月20日)	50,365,223	50,365,223	1.0073	1.0073
第2特定期間末 (平成26年7月22日)	76,358,155	76,753,316	0.9662	0.9712

第3特定期間末 (平成27年1月20日)	145,794,817	146,486,387	1.0541	1.0591
第4特定期間末 (平成27年7月21日)	118,347,023	118,892,348	1.0851	1.0901
第5特定期間末 (平成28年1月20日)	162,652,810	163,534,704	0.9222	0.9272
第6特定期間末 (平成28年7月20日)	127,565,479	128,302,180	0.8658	0.8708
平成27年8月末日	204,747,661	-	1.0245	-
9月末日	198,044,611	-	0.9903	-
10月末日	201,233,776	-	1.0056	-
11月末日	176,766,329	-	1.0029	-
12月末日	170,253,771	-	0.9651	-
平成28年1月末日	165,178,561	-	0.9379	-
2月末日	158,123,433	-	0.8964	-
3月末日	148,001,839	-	0.9015	-
4月末日	132,894,186	-	0.9042	-
5月末日	132,570,144	-	0.9010	-
6月末日	122,792,422	-	0.8335	-
7月末日	126,648,883	-	0.8586	-
8月末日	122,764,087	-	0.8399	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0200
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	0.7
第2特定期間	2.1
第3特定期間	12.2
第4特定期間	5.8
第5特定期間	12.2
第6特定期間	2.9

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

(4)【設定及び解約の実績】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	9,581,348,143	6,738,678,378	2,842,669,765
第2特定期間	2,516,437,705	1,543,089,550	3,816,017,920
第3特定期間	7,544,280,883	1,092,382,147	10,267,916,656
第4特定期間	1,438,315,134	2,829,832,312	8,876,399,478
第5特定期間	735,859,762	2,883,245,193	6,729,014,047
第6特定期間	400,505,754	1,272,347,094	5,857,172,707
第7特定期間	288,019,137	1,327,698,199	4,817,493,645

(注)本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	965,686,091	3,351,140	962,334,951
第2特定期間	72,779,848	554,672,899	480,441,900
第3特定期間	282,359,078	274,637,062	488,163,916
第4特定期間	6,566,043	157,062,408	337,667,551
第5特定期間	4,930,682	108,204,339	234,393,894
第6特定期間	5,504,814	38,242,311	201,656,397
第7特定期間	86,269,246	2,048,898	285,876,745

(注)本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	50,000,000	0	50,000,000
第2特定期間	29,032,387	0	79,032,387
第3特定期間	63,052,652	3,771,035	138,314,004
第4特定期間	53,789,837	83,038,706	109,065,135
第5特定期間	102,352,202	35,038,419	176,378,918
第6特定期間	1,158,370	30,196,911	147,340,377

(注)本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2016年8月末現在

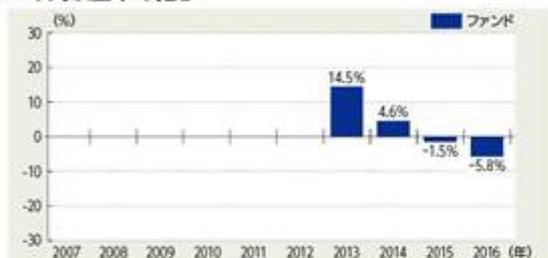
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は実質的な運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

●基準価額および純資産総額

基準価額	7,146円
純資産総額	33億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

第39期	2016年4月	100円
第40期	2016年5月	100円
第41期	2016年6月	100円
第42期	2016年7月	100円
第43期	2016年8月	100円
直近1年間累計		1,200円
設定来累計		4,100円

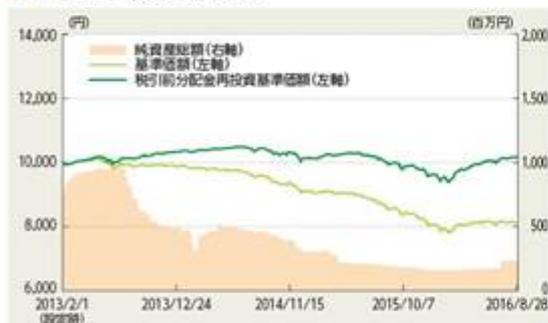
●組入比率

外国投資信託証券	98.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.7%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」です。

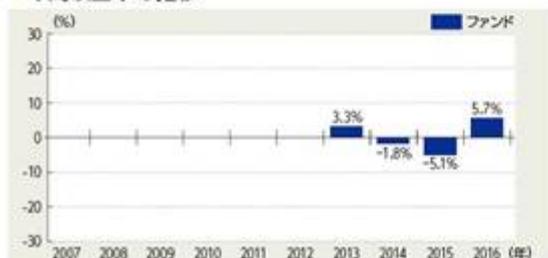
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は実質的な運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

●基準価額および純資産総額

基準価額	8,117円
純資産総額	235百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

第39期	2016年4月	50円
第40期	2016年5月	50円
第41期	2016年6月	50円
第42期	2016年7月	50円
第43期	2016年8月	50円
直近1年間累計		600円
設定来累計		2,050円

●組入比率

外国投資信託証券	98.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.6%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2016年8月末現在

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

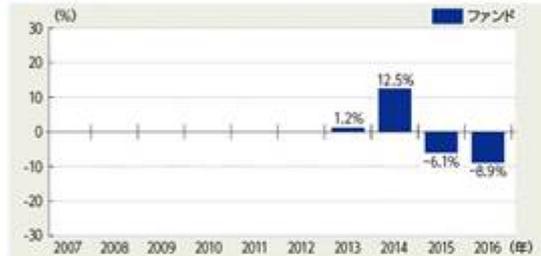
● 基準価額および純資産総額

基準価額	8,399円
純資産総額	122百万円

● 分配の推移 1万円当り(税引前)

第28期	2016年4月	50円
第29期	2016年5月	50円
第30期	2016年6月	50円
第31期	2016年7月	50円
第32期	2016年8月	50円
直近1年間累計		600円
設定来累計		1,450円

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 組入比率

外国投資信託証券	97.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.1%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」です。

● 投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
カレンシー・プレミアム・クラス/円ヘッジクラス/円クラス

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	スプリント・コミュニケーションズ	2016/12/01	6.00%	2.4%
2	ナビエント	2017/09/25	4.63%	2.0%
3	クエスト・キャピタル	2018/11/15	6.50%	1.9%
4	サビンバスLNG	2016/11/30	7.50%	1.6%
5	レイノルズ・グループ	2019/04/15	9.00%	1.5%
6	エア・カナダ	2020/04/01	8.75%	1.5%
7	ソシエテ ジェネラル	-	5.92%	1.5%
8	スチールダイナミクス	2019/08/15	6.13%	1.5%
9	CASE NEW HOLLAND INDUSTRIAL, INC.	2017/12/01	7.88%	1.3%
10	SMURFIT KAPPA ACQUISITIONS	2018/09/15	4.88%	1.2%

- ・上記3ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料(現地月末前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・比率は対純資産総額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公債	地方債	19.9%
2	平成24年度第1回 あいち県民債	地方債	19.9%
3	第81回 大阪府公債(5年)	地方債	19.9%
4	第456回 名古屋市公債	地方債	15.9%
5	第458回 名古屋市公債	地方債	4.0%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入全銘柄を記載しております。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年1月21日から平成28年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年1月21日から平成28年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年1月21日から平成28年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,768,081
コール・ローン	113,105,238	101,646,952
投資信託受益証券	4,624,273,094	3,502,940,394
親投資信託受益証券	10,018	10,019
未収入金	41,076,400	-
流動資産合計	4,778,464,750	3,608,365,446
資産合計	4,778,464,750	3,608,365,446
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,571,727	48,174,936
未払解約金	17,807,421	721,765
未払受託者報酬	130,028	94,137
未払委託者報酬	4,767,863	3,451,989
その他未払費用	22,636	17,950
流動負債合計	81,299,675	52,460,777
負債合計	81,299,675	52,460,777
純資産の部		
元本等		
元本	5,857,172,707	4,817,493,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,160,007,632	1,261,588,976
純資産合計	4,697,165,075	3,555,904,669
負債純資産合計	4,778,464,750	3,608,365,446

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 （自平成27年7月22日 至平成28年1月20日）	第7特定期間 （自平成28年1月21日 至平成28年7月20日）
営業収益		
受取配当金	453,557,015	374,524,232
受取利息	29,967	3,458
有価証券売買等損益	951,177,462	367,490,331
営業収益合計	497,590,480	7,037,359
営業費用		
支払利息	-	13,467
受託者報酬	920,170	656,374
委託者報酬	33,740,899	24,068,522
その他費用	147,469	121,161
営業費用合計	34,808,538	24,859,524
営業利益又は営業損失（ ）	532,399,018	17,822,165
経常利益又は経常損失（ ）	532,399,018	17,822,165
当期純利益又は当期純損失（ ）	532,399,018	17,822,165
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,056,269	4,318,211
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	360,373,484	1,160,007,632
剰余金増加額又は欠損金減少額	133,623,740	295,857,720
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	133,623,740	295,857,720
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,834,290	62,939,628
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	30,834,290	62,939,628
分配金	378,080,849	312,359,060
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,160,007,632	1,261,588,976

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 受益権総口数	5,857,172,707口	4,817,493,645口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,160,007,632円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,261,588,976円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8020円 (8,020円)	0.7381円 (7,381円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6特定期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月20日)	第7特定期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成27年7月22日 至平成27年8月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,876,802円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(466,716,091円)及び分配準備積立金(103,971,141円)より分配対象収益は643,564,034円(1口当たり0.096073円)であり、うち66,986,962円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月21日 至平成28年2月22日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,753,582円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(381,035,484円)及び分配準備積立金(114,959,290円)より分配対象収益は555,748,356円(1口当たり0.102300円)であり、うち54,325,106円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年8月21日 至平成27年9月24日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（70,630,305円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（459,758,818円）及び分配準備積立金（107,802,938円）より分配対象収益は638,192,061円（1口当たり0.096863円）であり、うち65,886,357円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年9月25日 至平成27年10月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（72,076,531円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（454,533,498円）及び分配準備積立金（111,071,343円）より分配対象収益は637,681,372円（1口当たり0.097975円）であり、うち65,086,078円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年10月21日 至平成27年11月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,061,223円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（435,646,153円）及び分配準備積立金（113,065,944円）より分配対象収益は616,773,320円（1口当たり0.098975円）であり、うち62,316,239円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年11月21日 至平成27年12月21日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（65,047,357円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（414,663,185円）及び分配準備積立金（112,986,511円）より分配対象収益は592,697,053円（1口当たり0.100061円）であり、うち59,233,486円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年12月22日 至平成28年1月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,585,368円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（410,421,972円）及び分配準備積立金（117,273,657円）より分配対象収益は592,280,997円（1口当たり0.101121円）であり、うち58,571,727円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成28年2月23日 至平成28年3月22日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,178,123円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（391,329,109円）及び分配準備積立金（119,138,782円）より分配対象収益は572,646,014円（1口当たり0.103844円）であり、うち55,145,079円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成28年3月23日 至平成28年4月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（61,097,493円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（391,163,793円）及び分配準備積立金（124,671,799円）より分配対象収益は576,933,085円（1口当たり0.104988円）であり、うち54,952,121円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成28年4月21日 至平成28年5月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,484,627円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（366,745,707円）及び分配準備積立金（122,615,691円）より分配対象収益は546,846,025円（1口当たり0.106264円）であり、うち51,461,189円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成28年5月21日 至平成28年6月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,542,432円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（345,030,616円）及び分配準備積立金（120,662,884円）より分配対象収益は519,235,932円（1口当たり0.107501円）であり、うち48,300,629円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成28年6月21日 至平成28年7月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,768,864円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（344,684,162円）及び分配準備積立金（125,096,883円）より分配対象収益は524,549,909円（1口当たり0.108884円）であり、うち48,174,936円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月20日)	第7特定期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	240,341,171	14,445,232
親投資信託受益証券	1	-
合計	240,341,170	14,445,232

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
期首元本額	6,729,014,047円	5,857,172,707円
期中追加設定元本額	400,505,754円	288,019,137円
期中一部解約元本額	1,272,347,094円	1,327,698,199円

(4) 【附属明細表】（平成28年7月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス	50,106,428	3,502,940,394	
投資信託受益証券 合計		50,106,428	3,502,940,394	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,987	10,019	
親投資信託受益証券 合計		9,987	10,019	
合計		-	3,502,950,413	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	224,922
コール・ローン	2,432,665	6,067,444
投資信託受益証券	156,700,557	227,883,416
親投資信託受益証券	10,018	10,019
未収入金	1,196,400	-
流動資産合計	160,339,640	234,185,801
資産合計	160,339,640	234,185,801
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,008,281	1,429,383
未払受託者報酬	4,297	4,927
未払委託者報酬	157,876	180,832
その他未払費用	1,419	1,651
流動負債合計	1,171,873	1,616,793
負債合計	1,171,873	1,616,793
純資産の部		
元本等		
元本	201,656,397	285,876,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	42,488,630	53,307,737
純資産合計	159,167,767	232,569,008
負債純資産合計	160,339,640	234,185,801

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 （自平成27年7月22日 至平成28年1月20日）	第7特定期間 （自平成28年1月21日 至平成28年7月20日）
営業収益		
受取配当金	7,638,465	7,368,811
受取利息	966	134
有価証券売買等損益	19,571,412	4,797,249
営業収益合計	11,931,981	12,166,194
営業費用		
支払利息	-	1,152
受託者報酬	29,357	27,088
委託者報酬	1,078,576	994,838
その他費用	9,719	9,023
営業費用合計	1,117,652	1,032,101
営業利益又は営業損失（ ）	13,049,633	11,134,093
経常利益又は経常損失（ ）	13,049,633	11,134,093
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,049,633	11,134,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	235,824	2,535
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,187,092	42,488,630
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,742,635	396,344
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	5,742,635	396,344
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	867,962	15,774,260
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	867,962	15,774,260
分配金	6,362,402	6,572,749
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,488,630	53,307,737

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 受益権総口数	201,656,397口	285,876,745口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,488,630円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は53,307,737円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7893円 (7,893円)	0.8135円 (8,135円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6特定期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月20日)	第7特定期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成27年7月22日 至平成27年8月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,120,896円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,481,113円)及び分配準備積立金(1,324,070円)より分配対象収益は3,926,079円(1口当たり0.017754円)であり、うち1,105,689円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月21日 至平成28年2月22日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,023,007円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,391,019円)及び分配準備積立金(1,324,174円)より分配対象収益は3,738,200円(1口当たり0.018446円)であり、うち1,013,281円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年8月21日 至平成27年9月24日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,075,530円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,466,311円）及び分配準備積立金（1,320,911円）より分配対象収益は3,862,752円（1口当たり0.017708円）であり、うち1,090,684円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年9月25日 至平成27年10月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,130,509円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,470,595円）及び分配準備積立金（1,300,728円）より分配対象収益は3,901,832円（1口当たり0.017901円）であり、うち1,089,863円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年10月21日 至平成27年11月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,082,257円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,441,876円）及び分配準備積立金（1,314,154円）より分配対象収益は3,838,287円（1口当たり0.018029円）であり、うち1,064,482円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年11月21日 至平成27年12月21日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,018,351円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,364,691円）及び分配準備積立金（1,280,536円）より分配対象収益は3,663,578円（1口当たり0.018256円）であり、うち1,003,403円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年12月22日 至平成28年1月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,036,971円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,377,623円）及び分配準備積立金（1,295,484円）より分配対象収益は3,710,078円（1口当たり0.018398円）であり、うち1,008,281円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年2月23日 至平成28年3月22日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,176,286円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,403,885円）及び分配準備積立金（1,333,366円）より分配対象収益は3,913,537円（1口当たり0.019226円）であり、うち1,017,794円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年3月23日 至平成28年4月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,108,935円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,417,996円）及び分配準備積立金（1,491,858円）より分配対象収益は4,018,789円（1口当たり0.019647円）であり、うち1,022,754円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年4月21日 至平成28年5月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,067,818円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,432,912円）及び分配準備積立金（1,578,039円）より分配対象収益は4,078,769円（1口当たり0.019841円）であり、うち1,027,847円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年5月21日 至平成28年6月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,080,843円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,548,688円）及び分配準備積立金（1,606,658円）より分配対象収益は4,236,189円（1口当たり0.019950円）であり、うち1,061,690円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年6月21日 至平成28年7月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,149,114円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,033,458円）及び分配準備積立金（1,625,811円）より分配対象収益は5,808,383円（1口当たり0.020318円）であり、うち1,429,383円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 （自平成27年7月22日 至平成28年1月20日）	第7特定期間 （自平成28年1月21日 至平成28年7月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,947,652	749,717
親投資信託受益証券	1	-
合計	2,947,651	749,717

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間 (平成28年1月20日現在)	第7特定期間 (平成28年7月20日現在)
期首元本額	234,393,894円	201,656,397円
期中追加設定元本額	5,504,814円	86,269,246円
期中一部解約元本額	38,242,311円	2,048,898円

(4) 【附属明細表】（平成28年7月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・ デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス	2,823,834	227,883,416	
投資信託受益証券 合計		2,823,834	227,883,416	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,987	10,019	
親投資信託受益証券 合計		9,987	10,019	
合計		-	227,893,435	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5特定期間 (平成28年1月20日現在)	第6特定期間 (平成28年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	96,031
コール・ローン	2,475,195	2,590,513
投資信託受益証券	160,122,203	125,731,277
親投資信託受益証券	10,012	10,013
未収入金	1,096,700	-
流動資産合計	163,704,110	128,427,834
資産合計	163,704,110	128,427,834
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	881,894	736,701
未払受託者報酬	4,448	3,303
未払委託者報酬	163,485	121,265
その他未払費用	1,473	1,086
流動負債合計	1,051,300	862,355
負債合計	1,051,300	862,355
純資産の部		
元本等		
元本	176,378,918	147,340,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,726,108	19,774,898
純資産合計	162,652,810	127,565,479
負債純資産合計	163,704,110	128,427,834

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5特定期間 （自平成27年7月22日 至平成28年1月20日）	第6特定期間 （自平成28年1月21日 至平成28年7月20日）
営業収益		
受取配当金	6,284,726	5,568,078
受取利息	1,629	99
有価証券売買等損益	23,440,103	8,952,303
営業収益合計	17,153,748	3,384,126
営業費用		
支払利息	-	434
受託者報酬	28,266	22,706
委託者報酬	1,038,318	833,863
その他費用	9,353	7,521
営業費用合計	1,075,937	864,524
営業利益又は営業損失（ ）	18,229,685	4,248,650
経常利益又は経常損失（ ）	18,229,685	4,248,650
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,229,685	4,248,650
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	173,323	166,224
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,281,888	13,726,108
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,242,073	3,222,950
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	3,222,950
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,242,073	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	921,871	133,898
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	921,871	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	133,898
分配金	5,271,836	4,722,968
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,726,108	19,774,898

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5特定期間 (平成28年1月20日現在)	第6特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 受益権総口数	176,378,918口	147,340,377口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,726,108円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,774,898円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9222円 (9,222円)	0.8658円 (8,658円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5特定期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月20日)	第6特定期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成27年7月22日 至平成27年8月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(483,380円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,404,318円)及び分配準備積立金(4,579,475円)より分配対象収益は9,467,173円(1口当たり0.093021円)であり、うち508,874円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月21日 至平成28年2月22日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(864,006円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,515,950円)及び分配準備積立金(4,114,300円)より分配対象収益は16,494,256円(1口当たり0.093590円)であり、うち881,195円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年8月21日 至平成27年9月24日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（966,045円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,037,173円）及び分配準備積立金（4,553,981円）より分配対象収益は18,557,199円（1口当たり0.092856円）であり、うち999,247円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年9月25日 至平成27年10月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,006,402円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,048,510円）及び分配準備積立金（4,520,724円）より分配対象収益は18,575,636円（1口当たり0.092888円）であり、うち999,889円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年10月21日 至平成27年11月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,119,083円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,061,203円）及び分配準備積立金（4,527,237円）より分配対象収益は18,707,523円（1口当たり0.093481円）であり、うち1,000,608円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年11月21日 至平成27年12月21日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（854,397円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,507,161円）及び分配準備積立金（4,158,638円）より分配対象収益は16,520,196円（1口当たり0.093724円）であり、うち881,324円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年12月22日 至平成28年1月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（873,650円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,518,164円）及び分配準備積立金（4,130,957円）より分配対象収益は16,522,771円（1口当たり0.093678円）であり、うち881,894円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年2月23日 至平成28年3月22日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,005,425円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,534,243円）及び分配準備積立金（4,097,111円）より分配対象収益は16,636,779円（1口当たり0.094290円）であり、うち882,217円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年3月23日 至平成28年4月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（745,102円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,837,257円）及び分配準備積立金（3,647,424円）より分配対象収益は14,229,783円（1口当たり0.094593円）であり、うち752,160円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年4月21日 至平成28年5月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（808,286円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,615,942円）及び分配準備積立金（3,560,725円）より分配対象収益は13,984,953円（1口当たり0.095145円）であり、うち734,931円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年5月21日 至平成28年6月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（734,197円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,631,018円）及び分配準備積立金（3,634,080円）より分配対象収益は13,999,295円（1口当たり0.095134円）であり、うち735,764円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成28年6月21日 至平成28年7月20日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（837,724円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,648,030円）及び分配準備積立金（3,632,513円）より分配対象収益は14,118,267円（1口当たり0.095821円）であり、うち736,701円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第5特定期間 (自平成27年7月22日 至平成28年1月20日)	第6特定期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5特定期間 (平成28年1月20日現在)	第6特定期間 (平成28年7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第5特定期間 (平成28年1月20日現在)	第6特定期間 (平成28年7月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,797,567	2,975,166
親投資信託受益証券	1	-
合計	7,797,566	2,975,166

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第5特定期間 (平成28年1月20日現在)	第6特定期間 (平成28年7月20日現在)
期首元本額	109,065,135円	176,378,918円
期中追加設定元本額	102,352,202円	1,158,370円
期中一部解約元本額	35,038,419円	30,196,911円

(4)【附属明細表】(平成28年7月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	A B ケイマン・マスター・トラスト-ショート・ デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス	1,454,045	125,731,277	
投資信託受益証券 合計		1,454,045	125,731,277	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,981	10,013	
親投資信託受益証券 合計		9,981	10,013	
合計		-	125,741,290	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

(参考)

開示対象ファンドのうち、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象各ファンドの特定期間末日(以下、「計算日」という。)における直近の「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
カレンシー・プレミアム・クラス」の状況
2. 「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
円ヘッジクラス」の状況
3. 「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
円クラス」の状況

当該財務諸表は、「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」、「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」及び「A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」(ケイマン籍外国投資信託証券)の2015年9月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

(1) 損益計算書(2014年10月1日~2015年9月30日)

< A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス/円ヘッジクラス/円クラス >

米ドル

投資利益	
利息	3,113,892
費用	
投資運用報酬	491,943
管理報酬	6,696
管理事務代行報酬	80,126
外部専門家支払報酬	66,416
名義書換代行報酬	44,552
信託報酬	39,168
受託者報酬	15,000
印刷費用	3,604
その他費用	17,653
費用合計	765,158
投資純利益	2,348,734

投資及び外国為替取引による実現利益(損失)及び未実現利益(損失)

実現純利益(損失)	
投資取引	(1,565,421)
オプション取引	5,669,025
外国為替取引	(10,351,865)
未実現評価損益の純変動	
投資取引	(2,853,130)
オプション取引	1,025,859
外貨建て資産及び負債	74,238

投資及び外国為替取引の純損失

(8,001,294)

運用による純資産の純増減

(5,652,560)

(2) 投資有価証券明細表(2015年9月30日現在)
 AB Cayman Master Trust Short Duration High Yield Fund

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
CORPORATES - NON-INVESTMENT GRADE					
INDUSTRIAL					
BASIC					
AK Steel Corp.	8.75%	12/01/18	USD 115	\$ 111,855	0.2%
Aleris International, Inc.	7.63%	2/15/18	188	182,830	0.4
ArcelorMittal	4.50%	3/01/16	475	481,412	0.9
ArcelorMittal	6.13%	6/01/18	200	196,000	0.4
Ashland, Inc.	3.88%	4/15/18	110	110,825	0.2
Commercial Metals Co.	6.50%	7/15/17	300	309,000	0.6
Consolidated Energy Finance SA	6.75%	10/15/19	300	283,500	0.5
Huntsman International LLC	4.88%	11/15/20	220	191,158	0.4
JMC Steel Group, Inc.	8.25%	3/15/18	45	30,600	0.1
Joseph T. Ryerson & Son, Inc.	9.00%	10/15/17	133	118,703	0.2
Magnetation LLC/Mag Finance Corp.(a) (b)	11.00%	5/15/18	260	49,400	0.1
Novelis, Inc.	8.38%	12/15/17	250	242,500	0.5
Peabody Energy Corp.	6.00%	11/15/18	210	54,600	0.1
PQ Corp.	8.75%	11/01/18	190	191,187	0.4
Smurfit Kappa Acquisitions	4.88%	9/15/18	400	411,000	0.8
Steel Dynamics, Inc.	6.13%	8/15/19	510	521,475	1.0
Thompson Creek Metals Co., Inc.	7.38%	6/01/18	34	19,465	0.0
Thompson Creek Metals Co., Inc.	9.75%	12/01/17	303	281,790	0.5
				<u>3,787,300</u>	<u>7.3</u>
CAPITAL GOODS					
Ardagh Packaging Finance PLC/Ardagh Holdings USA, Inc.(c)	3.34%	12/15/19	500	482,500	0.9
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II SA/Beverage Packaging Holdings II Issuer	5.63%	12/15/16	75	73,875	0.2
Bombardier, Inc.	4.75%	4/15/19	120	96,600	0.2
Bombardier, Inc.	5.50%	9/15/18	140	121,100	0.2
CNH Industrial America LLC	7.25%	1/15/16	400	404,500	0.8
CNH Industrial Capital LLC	3.88%	11/01/15	500	498,750	1.0
Hanson Ltd.	6.13%	8/15/16	250	257,050	0.5
HD Supply, Inc.	7.50%	7/15/20	335	348,400	0.7
Masco Corp.	6.13%	10/03/16	350	363,132	0.7
Owens-Illinois, Inc.	7.80%	5/15/18	150	165,562	0.3
Rexel SA	5.25%	6/15/20	200	204,484	0.4
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	5.75%	10/15/20	200	202,000	0.4
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	7.13%	4/15/19	219	222,559	0.4
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	8.25%	2/15/21	100	99,750	0.2
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	4/15/19	550	558,250	1.1
SPX FLOW, Inc.	6.88%	9/01/17	350	367,500	0.7
Summit Materials LLC/Summit Materials Finance Corp.	10.50%	1/31/20	67	71,690	0.1
United Rentals North America, Inc.	7.38%	5/15/20	150	157,500	0.3
				<u>4,695,202</u>	<u>9.1</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
COMMUNICATIONS - MEDIA					
CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp.	7.38%	6/01/20	USD 150	\$ 155,813	0.3%
Cequel Communications Holdings I LLC/Cequel Capital Corp.	6.38%	9/15/20	220	207,075	0.4
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc., Series B	7.63%	3/15/20	210	210,525	0.4
DISH DBS Corp.	4.63%	7/15/17	80	79,852	0.1
DISH DBS Corp.	7.88%	9/01/19	200	209,666	0.4
iHeartCommunications, Inc.	6.88%	6/15/18	12	10,320	0.0
iHeartCommunications, Inc.	10.00%	1/15/18	458	242,740	0.5
Intelsat Luxembourg SA	6.75%	6/01/18	195	166,238	0.3
Nexstar Broadcasting, Inc.	6.88%	11/15/20	100	103,000	0.2
Nielsen Co. Luxembourg SARL (The)	5.50%	10/01/21	100	99,500	0.2
Radio One, Inc.	9.25%	2/15/20	190	162,450	0.3
RR Donnelley & Sons Co.	8.60%	8/15/16	475	497,562	0.9
Sinclair Television Group, Inc.	5.38%	4/01/21	200	195,500	0.4
Sirius XM Radio, Inc.	5.88%	10/01/20	150	153,000	0.3
Starz LLC/Starz Finance Corp.	5.00%	9/15/19	250	248,750	0.5
TEGNA, Inc.	4.88%	9/15/21	140	137,200	0.3
TEGNA, Inc.	5.13%	10/15/19	250	253,750	0.5
Telesat Canada/Telesat LLC	6.00%	5/15/17	200	201,250	0.4
Univision Communications, Inc.	8.50%	5/15/21	245	254,800	0.5
Virgin Media Secured Finance PLC	5.25%	1/15/21	200	208,500	0.4
Wave Holdco LLC/Wave Holdco Corp.(d)	8.25%	7/15/19	101	98,475	0.2
				3,895,966	7.5
COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS					
CommScope, Inc.	4.38%	6/15/20	110	109,175	0.2
Frontier Communications Corp.	8.13%	10/01/18	130	133,250	0.3
Frontier Communications Corp.	8.88%	9/15/20	190	186,200	0.4
Level 3 Financing, Inc.	7.00%	6/01/20	175	181,125	0.3
Numericable-SFR SAS	4.88%	5/15/19	300	290,250	0.6
Qwest Capital Funding, Inc.	6.50%	11/15/18	655	682,837	1.3
SEA Communications Corp.	5.63%	10/01/19	184	189,960	0.4
Sprint Communications, Inc.	9.00%	11/15/18	20	20,986	0.0
Sprint Nextel Corp.	6.00%	12/01/16	840	827,925	1.6
T-Mobile USA, Inc.	5.25%	9/01/18	125	127,188	0.2
Telecom Italia Capital SA	5.25%	10/01/15	200	200,000	0.4
Wind Acquisition Finance SA	6.50%	4/30/20	250	258,750	0.5
Windstream Services LLC	7.88%	11/01/17	200	207,376	0.4
				3,415,042	6.6
CONSUMER CYCLICAL - AUTOMOTIVE					
American Axle & Manufacturing, Inc.	5.13%	2/15/19	214	214,000	0.4
Commercial Vehicle Group, Inc.	7.88%	4/15/19	500	508,750	1.0
Goodyear Tire & Rubber Co. (The)	8.25%	8/15/20	229	238,446	0.5
Schaeffler Holding Finance BV(d)	6.25%	11/15/19	200	212,000	0.4
Schaeffler Holding Finance BV(d)	6.88%	8/15/18	400	412,500	0.8
Tenneco, Inc.	6.88%	12/15/20	250	259,062	0.5
ZF North America Capital, Inc.	4.00%	4/29/20	220	209,138	0.4
				2,053,896	4.0
CONSUMER CYCLICAL - ENTERTAINMENT					
Live Nation Entertainment, Inc.	7.00%	9/01/20	135	141,075	0.3

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Royal Caribbean Cruises Ltd.	7.25%	6/15/16	USD 230	\$ 237,475	0.4%
				378,550	0.7
CONSUMER CYCLICAL - OTHER					
Boyd Gaming Corp.	9.00%	7/01/20	200	212,540	0.4
DR Horton, Inc.	4.75%	5/15/17	300	308,812	0.6
DR Horton, Inc.	6.50%	4/15/16	400	407,500	0.8
International Game Technology PLC	5.63%	2/15/20	200	194,000	0.4
Isle of Capri Casinos, Inc.	5.88%	3/15/21	150	154,500	0.3
K Hovnanian Enterprises, Inc.	8.00%	11/01/19	35	25,113	0.1
KB Home	9.10%	9/15/17	100	109,500	0.2
Lennar Corp.	4.50%	11/15/19	150	151,275	0.3
Lennar Corp., Series B	6.50%	4/15/16	250	255,000	0.5
M/I Homes, Inc.	8.63%	11/15/18	225	230,625	0.4
NAI Entertainment Holdings/NAI Entertainment Holdings Finance Corp.	5.00%	8/01/18	350	351,750	0.7
Ryland Group, Inc. (The)	6.63%	5/01/20	200	217,500	0.4
Standard Pacific Corp.	10.75%	9/15/16	210	225,750	0.4
Studio City Finance Ltd.	8.50%	12/01/20	250	231,250	0.5
Toll Brothers Finance Corp.	4.00%	12/31/18	150	154,125	0.3
				3,229,240	6.3
CONSUMER CYCLICAL - RETAILERS					
Cash America International, Inc.	5.75%	5/15/18	470	471,175	0.9
Chinos Intermediate Holdings A, Inc.(d)	7.75%	5/01/19	109	41,693	0.1
Family Tree Escrow LLC	5.25%	3/01/20	100	102,540	0.2
L Brands, Inc.	8.50%	6/15/19	200	233,500	0.4
Levi Strauss & Co.	6.88%	5/01/22	50	53,625	0.1
Sally Holdings LLC/Sally Capital, Inc.	6.88%	11/15/19	250	259,375	0.5
				1,161,908	2.2
CONSUMER NON-CYCLICAL					
Alere, Inc.	7.25%	7/01/18	200	208,000	0.4
Alere, Inc.	8.63%	10/01/18	203	207,377	0.4
Aramark Services, Inc.	5.75%	3/15/20	150	155,906	0.3
Capsugel SA(d)	7.00%	5/15/19	200	200,000	0.4
CHS/Community Health Systems, Inc.	5.13%	8/15/18	300	306,750	0.6
CHS/Community Health Systems, Inc.	8.00%	11/15/19	350	364,219	0.7
Constellation Brands, Inc.	7.25%	9/01/16	350	364,000	0.7
Constellation Brands, Inc.	7.25%	5/15/17	300	321,750	0.6
ConvaTec Healthcare E SA	10.50%	12/15/18	700	722,750	1.4
Endo Finance LLC/Endo Finco, Inc.	7.75%	1/15/22	130	137,150	0.3
HCA, Inc.	4.25%	10/15/19	317	320,170	0.6
HCA, Inc.	7.19%	11/15/15	500	501,875	1.0
HRG Group, Inc.	7.88%	7/15/19	260	269,750	0.5
IMS Health, Inc.	6.00%	11/01/20	100	102,500	0.2
Kinetic Concepts, Inc./KCI USA, Inc.	10.50%	11/01/18	500	523,375	1.0
LifePoint Health, Inc.	5.50%	12/01/21	150	151,500	0.3
Mallinckrodt International Finance SA Mallinckrodt International Finance SA/Mallinckrodt CE LLC	3.50%	4/15/18	65	63,050	0.1
	4.88%	4/15/20	54	51,570	0.1
Smithfield Foods, Inc.	5.25%	8/01/18	205	208,075	0.4
Smithfield Foods, Inc.	7.75%	7/01/17	80	86,000	0.2
Tenet Healthcare Corp.	5.50%	3/01/19	139	137,610	0.3
Tenet Healthcare Corp.	8.00%	8/01/20	225	232,312	0.4
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	5.38%	3/15/20	270	261,900	0.5
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	6.75%	8/15/18	200	203,500	0.4

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	7.50%	7/15/21	USD 60	\$ 61,800	0.1%
				6,162,889	11.9
ENERGY					
California Resources Corp.	5.00%	1/15/20	170	109,330	0.2
Chesapeake Energy Corp.	7.25%	12/15/18	290	239,975	0.5
DCP Midstream Operating LP	2.70%	4/01/19	270	241,671	0.5
Linn Energy LLC/Linn Energy Finance Corp.	6.25%	11/01/19	121	30,855	0.1
Linn Energy LLC/Linn Energy Finance Corp.	6.50%	5/15/19	260	71,500	0.1
PHI, Inc.	5.25%	3/15/19	331	284,660	0.5
Sabine Pass LNG LP	7.50%	11/30/16	575	587,938	1.1
Seven Generations Energy Ltd.	8.25%	5/15/20	533	501,020	1.0
Tervita Corp.	8.00%	11/15/18	171	128,250	0.2
Whiting Canadian Holding Co. ULC	8.13%	12/01/19	243	234,495	0.5
				2,429,694	4.7
OTHER INDUSTRIAL					
Algeco Scotsman Global Finance PLC	8.50%	10/15/18	200	175,040	0.3
Laureate Education, Inc.	9.25%	9/01/19	180	141,300	0.3
Modular Space Corp.	10.25%	1/31/19	104	72,280	0.1
New Enterprise Stone & Lime Co., Inc.(d)	13.00%	3/15/18	155	160,332	0.3
Safway Group Holding LLC/Safway Finance Corp.	7.00%	5/15/18	483	494,471	1.0
				1,043,423	2.0
SERVICES					
ADT Corp. (The)	4.13%	4/15/19	150	150,750	0.3
ADT Corp. (The)	5.25%	3/15/20	100	102,750	0.2
				253,500	0.5
TECHNOLOGY					
Aspect Software, Inc.	10.63%	5/15/17	344	290,680	0.6
Avaya, Inc.	7.00%	4/01/19	375	297,187	0.6
Blackboard, Inc.	7.75%	11/15/19	101	84,840	0.2
Brightstar Corp.	9.50%	12/01/16	300	302,250	0.6
Ceridian HCM Holding, Inc.	11.00%	3/15/21	250	228,750	0.4
Dell, Inc.	5.88%	6/15/19	200	207,100	0.4
First Data Corp.	11.75%	8/15/21	214	237,540	0.5
First Data Corp.	12.63%	1/15/21	97	110,216	0.2
Goodman Networks, Inc.	12.13%	7/01/18	450	229,500	0.4
Infor US, Inc.	5.75%	8/15/20	100	99,500	0.2
Iron Mountain, Inc.	6.00%	10/01/20	51	51,495	0.1
NXP BV / NXP Funding LLC	3.50%	9/15/16	650	653,250	1.3
Sanmina Corp.	4.38%	6/01/19	110	110,550	0.2
SunGard Data Systems, Inc.	7.63%	11/15/20	225	233,438	0.4
				3,136,296	6.1
TRANSPORTATION - AIRLINES					
Air Canada	8.75%	4/01/20	500	547,500	1.1
TRANSPORTATION - SERVICES					
Hapag-Lloyd AG	9.75%	10/15/17	550	566,500	1.1
Hertz Corp. (The)	6.75%	4/15/19	200	203,500	0.4

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Hertz Corp. (The)	7.50%	10/15/18	USD 600	\$ 607,806	1.2%
				1,377,806	2.7
				37,568,212	72.7
FINANCIAL INSTITUTIONS					
BANKING					
Ally Financial, Inc.	3.75%	11/18/19	100	98,000	0.2
Ally Financial, Inc.	4.75%	9/10/18	100	101,875	0.2
Lloyds Banking Group PLC(e)	5.92%	10/01/15	450	450,000	0.9
Lloyds Banking Group PLC(e)	6.27%	11/14/16	100	101,000	0.2
Royal Bank of Scotland Group PLC, Series U(e)	7.64%	9/30/17	300	319,500	0.6
Societe Generale SA(e)	5.92%	4/05/17	520	525,200	1.0
				1,595,575	3.1
FINANCE					
AerCap Aviation Solutions BV	6.38%	5/30/17	250	260,312	0.5
Artsonig Pty Ltd.(a) (d)	11.50%	4/01/19	704	28,162	0.1
CIT Group, Inc.	5.25%	3/15/18	250	256,875	0.5
CIT Group, Inc.	5.50%	2/15/19	150	155,625	0.3
Creditcorp	12.00%	7/15/18	292	225,205	0.4
International Lease Finance Corp.	8.75%	3/15/17	275	295,625	0.6
International Lease Finance Corp.	8.88%	9/01/17	365	399,219	0.8
SLM Corp.	6.00%	1/25/17	350	351,750	0.7
SLM Corp.	6.25%	1/25/16	130	131,143	0.2
TMX Finance LLC/TitleMax Finance Corp.	8.50%	9/15/18	330	259,875	0.5
				2,363,791	4.6
INSURANCE					
CNO Financial Group, Inc.	4.50%	5/30/20	136	138,720	0.2
OTHER FINANCE					
ACE Cash Express, Inc.	11.00%	2/01/19	38	13,110	0.0
CNG Holdings, Inc.	9.38%	5/15/20	125	66,250	0.1
Speedy Cash Intermediate Holdings Corp.	10.75%	5/15/18	290	229,100	0.5
				308,460	0.6
				4,406,546	8.5
UTILITY					
ELECTRIC					
AES Corp./VA	7.38%	7/01/21	220	228,250	0.5
Calpine Corp.	6.00%	1/15/22	150	156,375	0.3
DPL, Inc.	6.75%	10/01/19	200	207,500	0.4
Dynegy, Inc.	6.75%	11/01/19	370	370,925	0.7
GenOn Energy, Inc.	7.88%	6/15/17	185	173,438	0.3
NRG Energy, Inc.	7.63%	1/15/18	400	420,000	0.8
Talen Energy Supply LLC	6.50%	5/01/18	300	304,500	0.6
				1,860,988	3.6
(Total cost \$47,406,364)				43,835,746	84.8
CORPORATES - INVESTMENT GRADE					
INDUSTRIAL					
BASIC					
Freeport-McMoRan, Inc.	2.38%	3/15/18	150	131,250	0.3

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
ENERGY					
Kindler Morgan Finance Co. LLC	5.70%	1/05/16	USD 709	\$ 716,325	1.4%
TECHNOLOGY					
Denali Borrower LLC/Denali Finance Corp.	5.63%	10/15/20	500	519,750	1.0
Seagate HDD Cayman	3.75%	11/15/18	300	306,911	0.6
				826,661	1.6
				1,674,236	3.3
FINANCIAL INSTITUTIONS					
BANKING					
Yapi Ve Kredi Bankasi AS	6.75%	2/08/17	325	336,249	0.6
BROKERAGE					
GFI Group, Inc.	8.63%	7/19/18	123	132,840	0.3
FINANCE					
Aviation Capital Group Corp.	3.88%	9/27/16	225	227,250	0.4
HSEC Finance Capital Trust IX	5.91%	11/30/35	500	498,750	1.0
				726,000	1.4
INSURANCE					
Swiss Re Capital I LP(e)	6.85%	5/25/16	100	101,375	0.2
				1,296,464	2.5
UTILITY					
ELECTRIC					
EDP Finance EV	6.00%	2/02/18	300	318,750	0.6
(Total cost \$3,335,130)				3,289,450	6.4
EMERGING MARKETS - CORPORATE BONDS					
INDUSTRIAL					
BASIC					
Sappi Papier Holding GmbH	7.75%	7/15/17	400	420,000	0.8
CAPITAL GOODS					
Cemex SAB de CV	9.50%	6/15/18	250	269,925	0.5
COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS					
Digicel Group Ltd.	8.25%	9/30/20	200	188,000	0.4
CONSUMER NON-CYCLICAL					
Marfrig Holding Europe EV	8.38%	5/09/18	200	186,500	0.4
Virgolino de Oliveira Finance SA(a) (b)	10.50%	1/28/18	605	8,228	0.0
				194,728	0.4
(Total cost \$1,440,866)				1,072,653	2.1
GOVERNMENTS - TREASURIES					
UNITED STATES					
U.S. Treasury Notes	0.25%	10/31/15	300	300,012	0.5
U.S. Treasury Notes	1.38%	11/30/15	300	300,627	0.6
U.S. Treasury Notes	4.50%	11/15/15	300	301,593	0.6
(Total cost \$902,269)				902,232	1.7

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
SHORT-TERM INVESTMENTS					
TIME DEPOSITS					
Wells Fargo, Grand Cayman (Total cost \$1,146,089)	0.03%	10/01/15	USD 1,146	\$ 1,146,089	2.2%
Total Investments (cost \$54,230,718)				\$ 50,246,170	97.2%
Other assets less liabilities				1,436,223	2.8
Net Assets				\$ 51,682,393	100.0%
(a) Illiquid security.					
(b) Defaulted.					
(c) Floating Rate Security. Stated interest rate was in effect at September 30, 2015.					
(d) Pay-In-Kind Payments (PIK). The issuer may pay cash interest and/or interest in additional debt securities. Rates shown are the rates in effect at September 30, 2015.					
(e) Securities are perpetual and, thus, do not have a predetermined maturity date. The date shown, if applicable, reflects the next call date.					

Currency Abbreviations:
USD - United States Dollar

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年1月20日現在)	(平成28年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	358,127
コール・ローン	9,945,799	9,660,761
地方債証券	40,257,146	40,145,942
未収利息	105,206	141,311
前払費用	7,709	46,350
流動資産合計	50,315,860	50,352,491
資産合計	50,315,860	50,352,491
負債の部		
流動負債		
未払解約金	250	-
その他未払費用	-	12
流動負債合計	250	12
負債合計	250	12
純資産の部		
元本等		
元本	50,156,685	50,184,375
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	158,925	168,104

純資産合計	50,315,610	50,352,479
負債純資産合計	50,315,860	50,352,491

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年1月20日現在）	（平成28年7月20日現在）
1. 受益権総口数	50,156,685口	50,184,375口
2. 1口当たり純資産額	1.0032円	1.0033円
（1万口当たり純資産額）	（10,032円）	（10,033円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月20日）	（自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年1月20日現在）	（平成28年7月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年1月20日現在	平成28年7月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成28年1月20日現在）	（平成28年7月20日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	50,166,394円	50,156,685円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	- 円	29,906円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	9,709円	2,216円

元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,927,084円	49,924,868円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース	9,987円	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース	9,987円	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース	9,981円	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・早期償還条項付)2014-09	9,977円	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	9,976円	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	- 円	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	- 円	9,969円
ニッセイ/BEA ユニオン インベストメント・アジア ボンド・セレクション(3ヵ月決算型)	- 円	9,968円

計	50,156,685円	50,184,375円
---	-------------	-------------

附属明細表（平成28年7月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	第81回 大阪府公募公債(5年)	10,000,000	10,018,691	
	平成18年度第10回 兵庫県公募公債	10,000,000	10,062,426	
	第41回 共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,019,067	
	第456回 名古屋市公募公債	8,000,000	8,023,666	
	第458回 名古屋市公募公債	2,000,000	2,022,092	
地方債証券 合計		40,000,000	40,145,942	
合計		40,000,000	40,145,942	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
通貨プレミアムコース」

（平成28年8月31日現在）

資産総額	3,307,780,304円
負債総額	1,210,131円
純資産総額（ - ）	3,306,570,173円
発行済数量	4,627,477,557口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7146円

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
為替ヘッジありコース」

（平成28年8月31日現在）

資産総額	235,449,032円
負債総額	71,396円
純資産総額（ - ）	235,377,636円
発行済数量	289,971,778口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8117円

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
為替ヘッジなしコース」

（平成28年8月31日現在）

資産総額	122,800,523円
負債総額	36,436円
純資産総額（ - ）	122,764,087円
発行済数量	146,159,113口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8399円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成28年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	297	48,846
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	50	9,312
単位型公社債投資信託	4	166
合計	351	58,325

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,488,730		9,619,679
有価証券		5,209,385		7,602,477
前払費用		499,710		390,202
未収委託者報酬		2,778,650		3,426,935
未収運用受託報酬		1,519,030		1,649,081
未収投資助言報酬		216,814		208,775
繰延税金資産		417,418		480,820
その他		52,788		19,980
流動資産合計		14,182,529		23,397,951
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	88,529	1	80,574
車両	1	588	1	294
器具備品	1	90,111	1	114,079
有形固定資産合計		179,229		194,948
無形固定資産				
ソフトウェア		854,449		742,019
ソフトウェア仮勘定		17,421		88,417
その他		8,075		8,043
無形固定資産合計		879,946		838,479
投資その他の資産				
投資有価証券		35,677,217		35,476,609
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		175,262		-
差入保証金		284,888		285,819
繰延税金資産		-		170,956
その他		17		793
投資その他の資産合計		36,203,608		36,000,401

固定資産合計	37,262,784	37,033,830
資産合計	51,445,314	60,431,781

負債の部

流動負債

預り金	33,209	34,054
未払収益分配金	-	1,531
未払償還金	137,094	118,764
未払手数料	995,185	1,204,424
未払運用委託報酬	655,766	746,912
未払投資助言報酬	410,223	624,770
その他未払金	324,326	447,074
未払費用	97,490	110,997
未払法人税等	1,556,244	2,793,014
賞与引当金	787,638	864,968
その他	498,615	505,003
流動負債合計	5,495,794	7,451,515

固定負債

退職給付引当金	1,253,790	1,404,058
役員退職慰労引当金	25,400	26,800
繰延税金負債	13,483	-
固定負債合計	1,292,673	1,430,858

負債合計

負債合計	6,788,467	8,882,374
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	23,998,814	31,277,901
利益剰余金合計	24,678,621	31,957,708

株主資本合計	42,960,461	50,239,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,696,385	1,309,858
評価・換算差額等合計	1,696,385	1,309,858
純資産合計	44,656,846	51,549,407
負債・純資産合計	51,445,314	60,431,781

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,670,934	23,796,732
運用受託報酬	7,825,480	10,253,108
投資助言報酬	872,448	887,392
業務受託料	47,100	-
営業収益計	24,415,963	34,937,233
営業費用		
支払手数料	6,834,391	10,915,789
広告宣伝費	28,551	59,346
調査費	4,581,959	5,358,400
支払運用委託報酬	1,811,448	2,043,036
支払投資助言報酬	1,722,179	2,189,966
委託調査費	80,518	90,937
調査費	967,812	1,034,460
委託計算費	148,832	189,969
営業雑経費	581,870	712,706
通信費	53,825	47,397
印刷費	170,610	207,694
協会費	21,379	22,682
その他営業雑経費	336,053	434,931
営業費用計	12,175,604	17,236,212
一般管理費		
役員報酬	1 62,272	1 69,958
給料・手当	2,905,979	2,984,319
賞与引当金繰入額	782,365	864,968
賞与	237,611	245,495
福利厚生費	532,618	581,952
退職給付費用	283,064	298,054
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	7,450
役員退職慰労金	-	100
その他人件費	101,498	134,593
不動産賃借料	544,587	544,913

その他不動産経費		25,737		25,766
交際費		20,059		24,568
旅費交通費		100,791		114,715
固定資産減価償却費		440,227		401,740
租税公課		104,874		183,280
業務委託費		194,856		225,301
器具備品費		156,991		173,657
保険料		56,700		57,047
諸経費		135,187		146,268
一般管理費計		6,692,676		7,084,153
営業利益		5,547,682		10,616,866
営業外収益				
受取利息		274		747
有価証券利息		70,792		66,047
受取配当金	4	177,354	4	214,632
為替差益		31,164		-
その他営業外収益		6,906		32,180
営業外収益計		286,492		313,608
営業外費用				
為替差損		-		18,136
控除対象外消費税		19,444		10,447
その他営業外費用		6,244		499
営業外費用計		25,689		29,083
経常利益		5,808,485		10,901,391
特別利益				
投資有価証券売却益		366,068		100,523
投資有価証券償還益		15,343		17,323
事故受取保険金		-	5	5,609
特別利益計		381,411		123,456
特別損失				
投資有価証券売却損		-		726
固定資産除却損	3	8,042	3	6,419
事故損失賠償金	2	25,550		-
特別損失計		33,593		7,145
税引前当期純利益		6,156,304		11,017,702
法人税、住民税及び事業税		2,284,237		3,740,258
法人税等調整額		14,162		137,203

法人税等合計	2,298,400	3,603,055
当期純利益	3,857,904	7,414,647

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,111
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,465

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,46
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,56
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,647	7,414,647	7,414,64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,08
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,54

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386,526	386,526	386,526
当期変動額合計	386,526	386,526	6,892,580
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	272,378千円	287,659千円
車両	6,425	6,720
器具備品	481,704	453,566
計	760,508	747,946

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	4,128千円	6,419千円
その他	3,914	-
計	8,042	6,419
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41,126千円	51,062千円
5. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当するものではありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当するものではありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
支払リース料	108	-
減価償却費相当額	100	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	9,619,679	9,619,679	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
その他有価証券	13,290,620	13,290,620	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,619,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,600,000	22,100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	995,984	11,352,737	851,097	1,017
合計	18,215,663	33,452,737	851,097	1,017

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	29,720,965	29,976,040	255,074
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,720,965	29,976,040	255,074
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,720,965	29,976,040	255,074

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,882,680	5,808,946	73,733
	国債・地方債等	5,882,680	5,808,946	73,733
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,418,711	4,470,989	1,947,721
	小計	12,301,391	10,279,936	2,021,454
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	989,229	1,118,670	129,440
	小計	989,229	1,118,670	129,440
	合計	13,290,620	11,398,606	1,892,014

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,120,246	100,523	726
合計	2,120,246	100,523	726

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	215,268 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,253,790 千円
退職給付費用	220,314
退職給付の支払額	70,046
退職給付引当金の期末残高	1,404,058

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	220,314 千円
----------------	------------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	260,708 千円	266,903 千円
未払事業税	120,645	179,194
その他	36,064	34,722
繰延税金資産合計	417,418	480,820
（固定資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	405,952	430,318
税務上の繰延資産償却超過額	4,573	2,980
役員退職慰労引当金	8,214	8,207
投資有価証券評価損	97,089	36,550
投資有価証券評価差額	2,266	39,867
その他	1,703	2,207
小計	519,799	520,132
評価性引当額	90,623	8,246
繰延税金資産合計	429,176	511,885
繰延税金負債		
特別分配金否認	56,555	68,623
投資有価証券評価差額	386,104	272,306
繰延税金負債合計	442,659	340,929
繰延税金資産(は負債)の純額	13,483	170,956

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
-----------------------	-----------------------

法定実効税率 （調整）	35.64	%	法定実効税率 （調整）	33.06	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	
住民税均等割	0.09		住民税均等割	0.05	
税率変更に伴う影響	1.63		税率変更に伴う影響	0.71	
特定外国子会社留保金課税	0.44		特定外国子会社留保金課税	0.16	
所得拡大促進税制による特別控除額	0.37		所得拡大促進税制による特別控除額	0.35	
評価性引当額の増加	0.03		評価性引当額の増減	0.76	
その他	0.03		外国税額控除	0.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.33</u>		その他	<u>0.00</u>	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.70</u>	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,199,085

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,0
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,7
								業務受託料の受取	47,100	-	

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,6
								投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	411,781円19銭	475,337円55銭
1株当たり当期純利益金額	35,573円77銭	68,370円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成28年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成28年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成28年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社 ¹	301百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 ²	1,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
UBS証券株式会社	46,450百万円	
株式会社滋賀銀行 ²	33,076百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

1 「通貨プレミアムコース」および「為替ヘッジありコース」のみの取扱いとなります。

2 「通貨プレミアムコース」のみの取扱いとなります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野あや子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコースの平成28年1月21日から平成28年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコースの平成28年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年9月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコースの平成28年1月21日から平成28年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコースの平成28年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年9月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成28年1月21日から平成28年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成28年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)